

令和2年度被保護者調査 年次調査（基礎・個別） 結果の概要

目次

I 被保護者調査 調査概要.....	1
II 結果の概要.....	2

被保護者調査 調査概要

1 調査の目的

本調査は、統計法に基づく一般統計調査として、生活保護法（昭和 25 年法律第 144 号）に基づく保護を受けている世帯（以下、「被保護世帯」という。）及び保護を受けていた世帯の保護の受給状況を把握し、生活保護制度及び厚生労働行政の企画運営に必要な基礎資料を得ることを目的とする。

2 調査の対象

都道府県・指定都市・中核市及び福祉事務所とする。

3 調査の時点及び時期

年次調査（基礎調査、個別調査）： 7 月末日現在について毎年実施する。

4 調査の事項

- ・基礎調査票 第 1 表～第 10 表
教育扶助受給状況、介護扶助受給状況等
- ・個別調査票
世帯の状況、世帯員の状況

年次調査の調査票に計上する世帯は、次の①及び②のとおりとする。

① 全被保護世帯（第 10 表を除く基礎調査票、個別調査票）

ただし、次のア及びイに掲げる世帯は調査票に計上しない。

ア 出産扶助、生業扶助、葬祭扶助、住宅扶助の住宅維持費及び生活扶助の移送費等一時的性格を有する扶助のみを受給している世帯。

イ 保護施設に入所又は保護施設を利用し、保護施設事務費のみの支出の対象となっている世帯。

② 調査月に保護廃止となった世帯（基礎調査票第 10 表、個別調査票）

5 調査票の提出期限

年次調査（基礎調査、個別調査）： 毎年 8 月末日までとする。

6 調査の方法

生活保護業務データシステムを使用したオンラインによる回収により実施する。

- (1) 都道府県・指定都市・中核市本庁及び福祉事務所は、LGWAN を経由し、生活保護業務データシステムへ調査票に掲げる事項を CSV ファイルの登録又は画面入力により登録（提出）する。
- (2) 都道府県・指定都市・中核市本庁は、福祉事務所から登録された調査票の内容について、調査票の提出期限までに確認処理（審査）を行い、厚生労働省へ提出する。

7 集計及び結果の公表

集計は外部委託により行い、結果の公表は厚生労働省社会・援護局保護課が行う。

Ⅱ 結果の概要

1. 級地別にみた被保護世帯数・被保護人員の状況

級地別に被保護世帯数の構成割合をみると、1級地の占める割合が57.1%と最も高く、過半数を占めており、次いで2級地が23.9%、3級地が19.0%となっている。

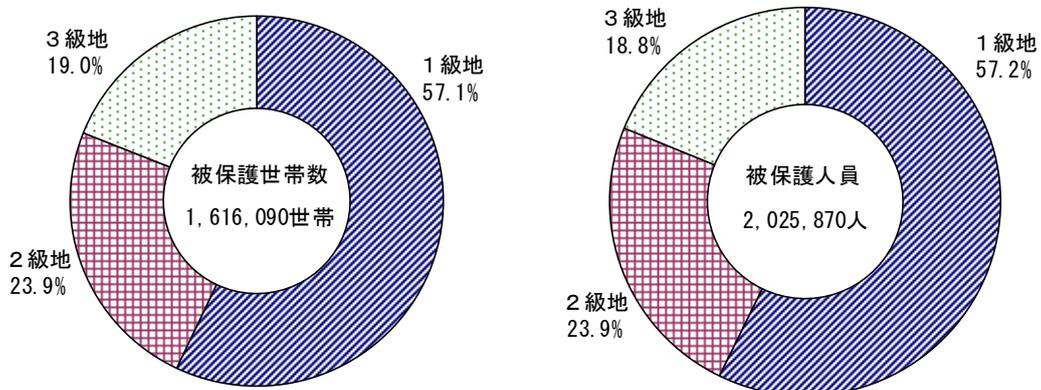
被保護人員も同様の傾向であり、1級地の占める割合が57.2%と最も高く、次いで2級地が23.9%、3級地が18.8%となっている。

また、平均世帯人員は、1級地が1.26人と最も多く、次いで2級地が1.25人、3級地が1.24人となっている。

表1 級地別被保護世帯数・人員及び平均世帯人員

		被保護世帯数	被保護人員	平均世帯人員	
		(A)	(B)	(B)/(A)	
実 数	総 数	1,616,090	2,025,870	1.25	
	1 級 地 計	922,223	1,159,489	1.26	
	1 級 地 - 1	644,823	805,197	1.25	
	1 級 地 - 2	277,400	354,292	1.28	
	2 級 地 計	386,759	485,043	1.25	
	2 級 地 - 1	321,123	401,800	1.25	
	2 級 地 - 2	65,636	83,243	1.27	
	3 級 地 計	307,108	381,338	1.24	
	3 級 地 - 1	206,282	255,944	1.24	
	3 級 地 - 2	100,826	125,394	1.24	
	構 成 割 合	総 数	100.0	100.0	
		1 級 地 計	57.1	57.2	
1 級 地 - 1		39.9	39.7		
1 級 地 - 2		17.2	17.5		
2 級 地 計		23.9	23.9		
2 級 地 - 1		19.9	19.8		
2 級 地 - 2		4.1	4.1		
3 級 地 計		19.0	18.8		
3 級 地 - 1		12.8	12.6		
3 級 地 - 2		6.2	6.2		

図1 級地別にみた被保護世帯数・被保護人員の構成割合



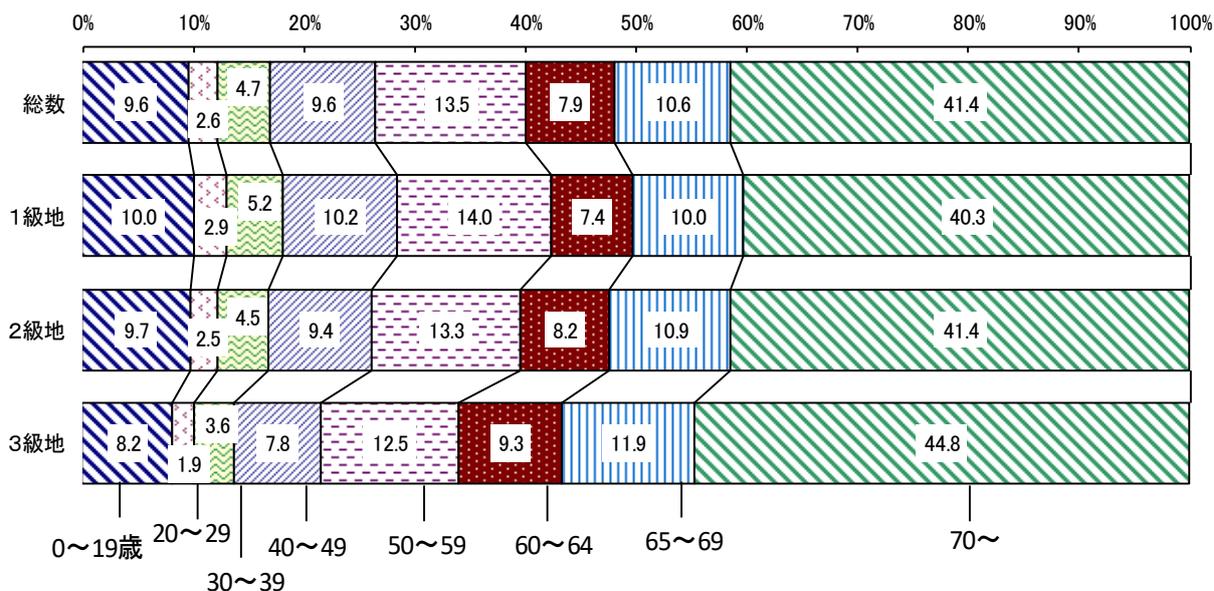
2. 級地別にみた年齢階級別被保護人員の状況

級地別に年齢階級別被保護人員の構成割合をみると、1級地及び2級地と比べ、3級地では59歳以下の各年齢階級の割合は低く、60歳以上の各年齢階級の割合は高くなっている。

表2 級地別にみた年齢階級別被保護人員

		総 数	1 級 地	2 級 地	3 級 地
実 数	総 数	2,025,870	1,159,489	485,043	381,338
	0～19歳	194,396	116,247	46,947	31,202
	20～29	53,459	33,917	12,288	7,254
	30～39	95,641	59,896	22,034	13,711
	40～49	193,622	118,413	45,577	29,632
	50～59	274,227	161,881	64,502	47,844
	60～64	160,282	85,243	39,635	35,404
	65～69	215,007	116,506	53,104	45,397
	70～	839,236	467,386	200,956	170,894
	(再掲) 65歳以上	1,054,243	583,892	254,060	216,291
構 成 割 合	総 数	100.0	100.0	100.0	100.0
	0～19歳	9.6	10.0	9.7	8.2
	20～29	2.6	2.9	2.5	1.9
	30～39	4.7	5.2	4.5	3.6
	40～49	9.6	10.2	9.4	7.8
	50～59	13.5	14.0	13.3	12.5
	60～64	7.9	7.4	8.2	9.3
	65～69	10.6	10.0	10.9	11.9
	70～	41.4	40.3	41.4	44.8
	(再掲) 65歳以上	52.0	50.4	52.4	56.7

図2 級地別にみた年齢階級別被保護人員の構成割合



3. 世帯類型別にみた世帯人員別被保護世帯数の状況

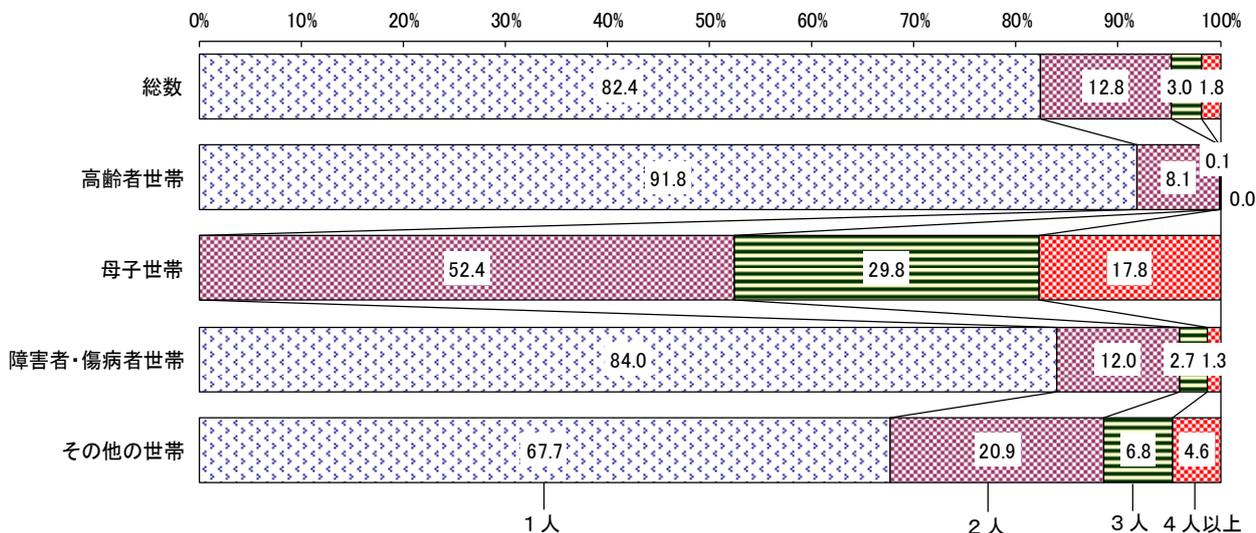
世帯人員別に被保護世帯の構成割合をみると、1人世帯が82.4%となっており、世帯類型別にみると、高齢者世帯が91.8%と最も多く、次いで障害者・傷病者世帯が84.0%となっている。

また、母子世帯においては、母と子供1人の2人世帯の占める割合が52.4%と最も多く、次いで母と子供2人の3人世帯の占める割合が29.8%となっている。

表3 世帯類型別にみた世帯人員別被保護世帯数

		総数	1人	2人	3人	4人以上
実数	総数	1,616,090	1,330,863	207,651	48,714	28,862
	高齢者世帯	905,545	831,568	73,109	781	87
	母子世帯	71,617	-	37,541	21,320	12,756
	障害者・傷病者世帯	409,938	344,305	49,114	11,127	5,392
	その他の世帯	228,990	154,990	47,887	15,486	10,627
	構成割合		%	%	%	%
総数	100.0	82.4	12.8	3.0	1.8	
高齢者世帯	100.0	91.8	8.1	0.1	0.0	
母子世帯	100.0	-	52.4	29.8	17.8	
障害者・傷病者世帯	100.0	84.0	12.0	2.7	1.3	
その他の世帯	100.0	67.7	20.9	6.8	4.6	

図3 世帯類型別にみた世帯人員別被保護世帯数の構成割合



4. 級地別にみた年齢階級別被保護単身者数の状況

級地別に単身者の年齢階級別の構成割合をみると、60歳以上では3級地の割合が最も高くなっており、20歳～59歳の各年齢階級では1級地の割合が最も高くなっている。

また、年齢階級別に単身者率（被保護人員に占める単身者の割合）をみると、69歳までは年齢階級が上がるほど単身者率は高くなる傾向があり、総数では65歳以上が78.9%となっている。なお、50歳以上の年齢階級では、級地別にみても単身者率は7割を超えている。

表4 級地別にみた年齢階級別被保護単身者数

	単身者数				構成割合			
	総数	1級地	2級地	3級地	総数	1級地	2級地	3級地
	人	人	人	人	%	%	%	%
総数	1,330,863	756,265	319,142	255,456	100.0	100.0	100.0	100.0
0～19歳	1,787	882	482	423	0.1	0.1	0.2	0.2
20～29	18,683	12,291	4,068	2,324	1.4	1.6	1.3	0.9
30～39	42,175	27,756	9,134	5,285	3.2	3.7	2.9	2.1
40～49	110,651	69,501	25,355	15,795	8.3	9.2	7.9	6.2
50～59	198,802	118,656	46,515	33,631	14.9	15.7	14.6	13.2
60～64	127,197	68,007	31,531	27,659	9.6	9.0	9.9	10.8
65～69	172,911	93,948	42,854	36,109	13.0	12.4	13.4	14.1
70～	658,657	365,224	159,203	134,230	49.5	48.3	49.9	52.5
(再掲) 65歳以上	831,568	459,172	202,057	170,339	62.5	60.7	63.3	66.7
	単身者率							
	総数	1級地	2級地	3級地				
	%	%	%	%				
総数	65.7	65.2	65.8	67.0				
0～19歳	0.9	0.8	1.0	1.4				
20～29	34.9	36.2	33.1	32.0				
30～39	44.1	46.3	41.5	38.5				
40～49	57.1	58.7	55.6	53.3				
50～59	72.5	73.3	72.1	70.3				
60～64	79.4	79.8	79.6	78.1				
65～69	80.4	80.6	80.7	79.5				
70～	78.5	78.1	79.2	78.5				
(再掲) 65歳以上	78.9	78.6	79.5	78.8				

(注) 単身者率は、年齢階級別の被保護人員に占める単身者の割合を示す。

図4 被保護単身者数の年齢階級別構成割合

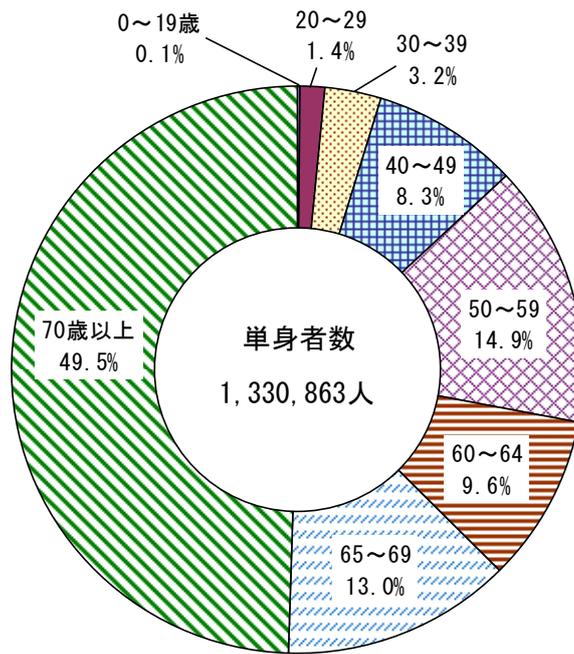
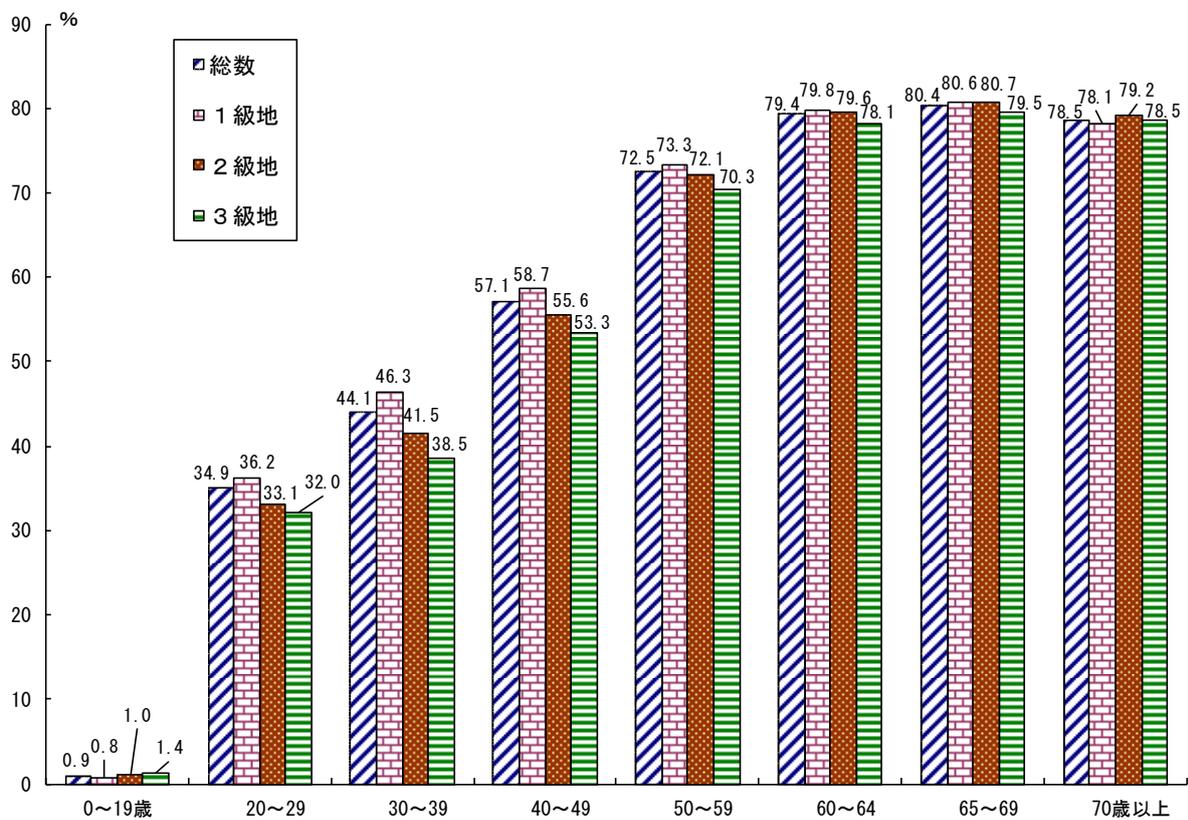


図5 年齢階級別にみた級地別単身者率



5. 世帯人員別にみた医療扶助の有無別被保護世帯数の状況

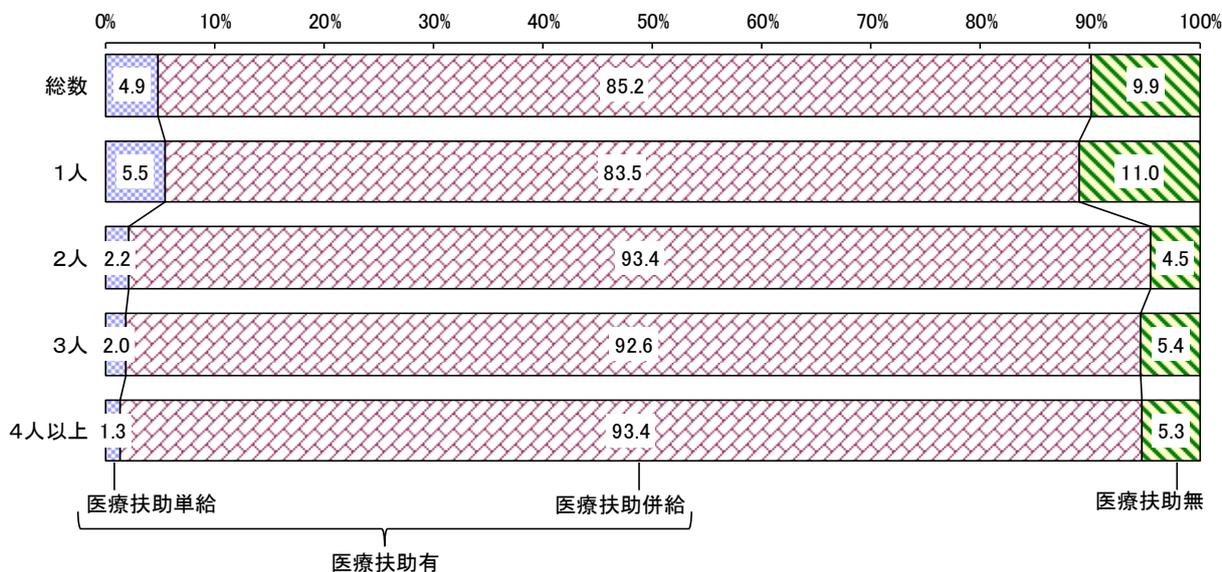
医療扶助の有無別に被保護世帯の構成割合をみると、医療扶助有の世帯が全体の90.1%を占め、内訳は医療扶助単給世帯が4.9%、医療扶助併給世帯が85.2%である。

また、世帯人員別にみると、1人世帯では医療扶助単給世帯が5.5%、医療扶助併給世帯が83.5%となつているが、2人以上世帯では、医療扶助併給世帯が90%以上を占めている。

表5 世帯人員別にみた医療扶助の有無別被保護世帯数

		総数	医療扶助有					医療扶助無			
			総数	単給			医療扶助併給	総数	医療扶助無		
				総数	医のみ	医療扶助と日用品費			その他	日用品のみ	その他
実数	総数	1,616,090	1,456,060	78,929	49,194	21,301	8,434	1,377,131	160,030	308	159,722
	1人	1,330,863	1,184,262	73,031	43,736	21,204	8,091	1,111,231	146,601	306	146,295
	2人	207,651	198,391	4,545	4,207	88	250	193,846	9,260	2	9,258
	3人	48,714	46,078	968	900	8	60	45,110	2,636	-	2,636
	4人以上	28,862	27,329	385	351	1	33	26,944	1,533	-	1,533
構成割合	総数	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	1人	100.0	89.0	5.5	3.3	1.6	0.6	83.5	11.0	0.0	11.0
	2人	100.0	95.5	2.2	2.0	0.0	0.1	93.4	4.5	0.0	4.5
	3人	100.0	94.6	2.0	1.8	0.0	0.1	92.6	5.4	-	5.4
	4人以上	100.0	94.7	1.3	1.2	0.0	0.1	93.4	5.3	-	5.3

図6 世帯人員別にみた医療扶助の有無別被保護世帯数の構成割合



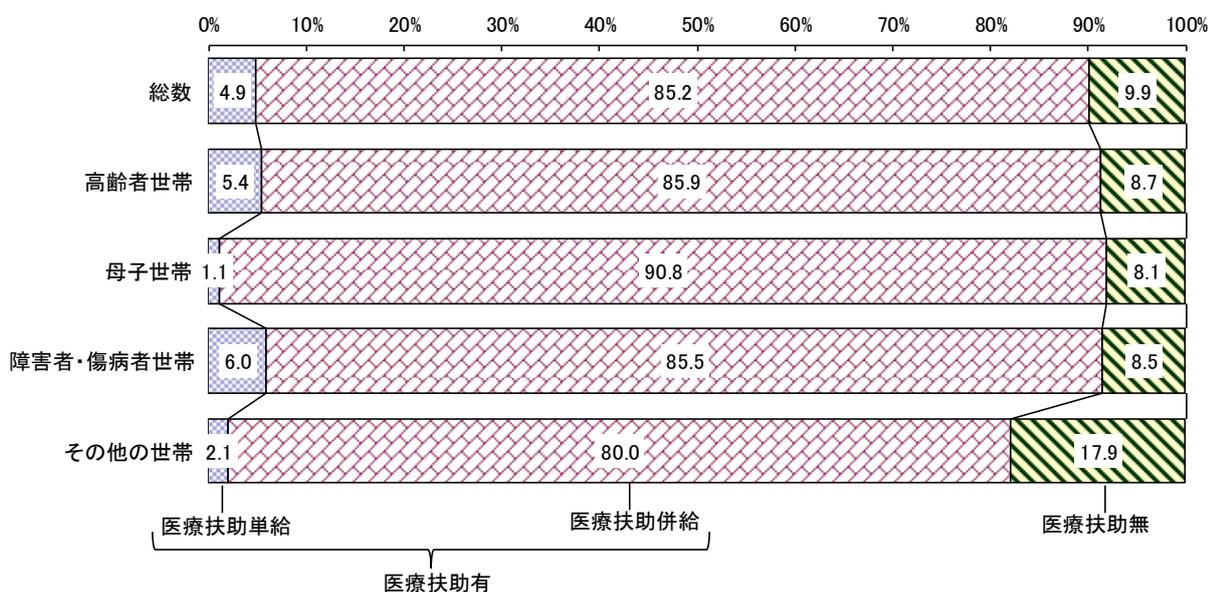
6. 世帯類型別にみた医療扶助の有無別被保護世帯数の状況

世帯類型別に医療扶助有の被保護世帯の構成割合をみると、母子世帯が91.9%と最も高く、医療扶助単給世帯が1.1%、医療扶助併給世帯が90.8%となっている一方、その他の世帯では医療扶助有の世帯は82.1%と最も低くなっている。

表6 世帯類型別にみた医療扶助の有無別被保護世帯数

	総数	医療扶助有							医療扶助無		
		総数	単給				医療扶助併給	総数	日用品のみ	その他	
			総数	医のみ	医療扶助と日用品費	その他					
実数	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯
総数	1,616,090	1,456,060	78,929	49,194	21,301	8,434	1,377,131	160,030	308	159,722	
高齢者世帯	905,545	827,148	48,999	32,864	10,103	6,032	778,149	78,397	110	78,287	
母子世帯	71,617	65,848	801	737	7	57	65,047	5,769	-	5,769	
障害者・傷病者世帯	409,938	375,050	24,393	11,120	11,067	2,206	350,657	34,888	180	34,708	
その他の世帯	228,990	188,014	4,736	4,473	124	139	183,278	40,976	18	40,958	
構成割合	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
総数	100.0	90.1	4.9	3.0	1.3	0.5	85.2	9.9	0.0	9.9	
高齢者世帯	100.0	91.3	5.4	3.6	1.1	0.7	85.9	8.7	0.0	8.6	
母子世帯	100.0	91.9	1.1	1.0	0.0	0.1	90.8	8.1	-	8.1	
障害者・傷病者世帯	100.0	91.5	6.0	2.7	2.7	0.5	85.5	8.5	0.0	8.5	
その他の世帯	100.0	82.1	2.1	2.0	0.1	0.1	80.0	17.9	0.0	17.9	

図7 世帯類型別にみた医療扶助の有無別被保護世帯数の構成割合



7. 世帯人員別にみた介護扶助の有無別被保護世帯数の状況

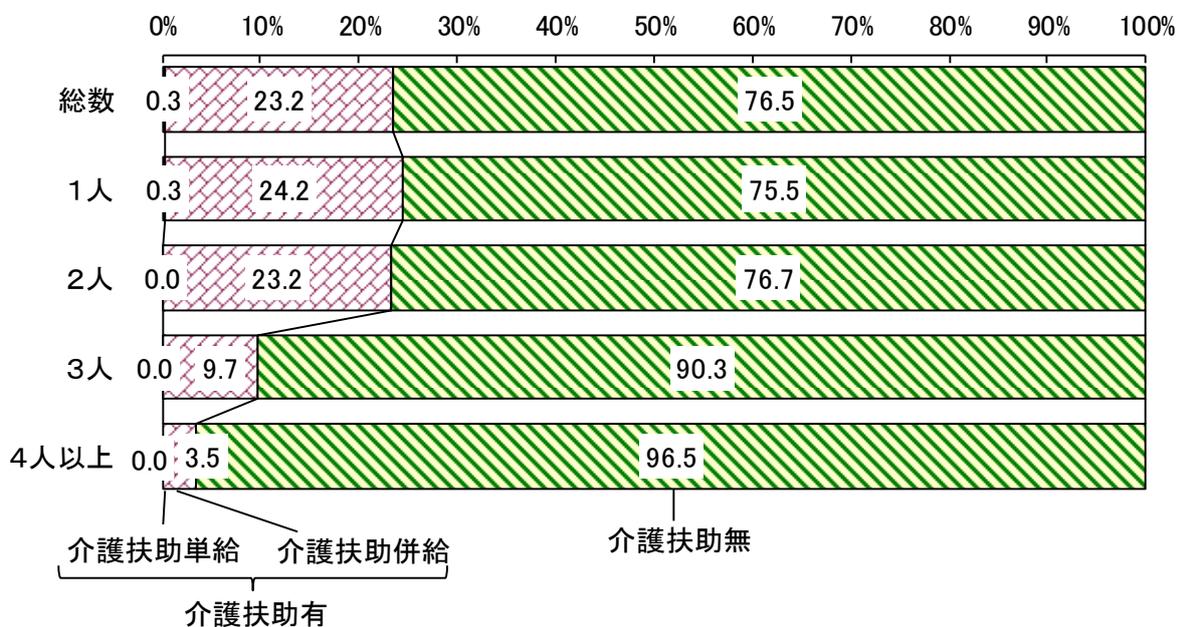
介護扶助の有無別に被保護世帯の構成割合をみると、介護扶助有の世帯が全体の23.5%を占め、そのうち介護扶助単給世帯が0.3%、介護扶助併給世帯が23.2%となっている。

また、世帯人員別にみると、介護扶助有の割合は、1人世帯で24.5%、2人世帯で23.3%となっているが、3人以上の世帯では低くなっている。

表7 世帯人員別にみた介護扶助の有無別被保護世帯数

		介護扶助有							介護扶助無		
		総数	単給					併給	総数	日常費のみ	その他
			総数	介護扶助のみ	介護扶助と日常費	その他					
実数	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯
	総数	1,616,090	379,859	4,190	2,140	1,978	72	375,669	1,236,231	40	1,236,191
	1人	1,330,863	325,819	4,134	2,096	1,967	71	321,685	1,005,044	39	1,005,005
	2人	207,651	48,304	51	39	11	1	48,253	159,347	1	159,346
	3人	48,714	4,725	5	5	-	-	4,720	43,989	-	43,989
	4人以上	28,862	1,011	-	-	-	-	1,011	27,851	-	27,851
構成割合	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	総数	100.0	23.5	0.3	0.1	0.1	0.0	23.2	76.5	0.0	76.5
	1人	100.0	24.5	0.3	0.2	0.1	0.0	24.2	75.5	0.0	75.5
	2人	100.0	23.3	0.0	0.0	0.0	0.0	23.2	76.7	0.0	76.7
	3人	100.0	9.7	0.0	0.0	-	-	9.7	90.3	-	90.3
	4人以上	100.0	3.5	-	-	-	-	3.5	96.5	-	96.5

図8 世帯人員別にみた介護扶助の有無別被保護世帯数の構成割合



8. 世帯類型別にみた保護の受給期間階級別被保護世帯数の状況

世帯類型別にみた保護の受給期間階級別被保護世帯数の構成割合をみると、高齢者世帯では、5年以上保護を受給している世帯が70.5%となっており、他の世帯類型に比べ高くなっている。

また、平均保護受給期間は、母子世帯が5年11月と最も短くなっている。

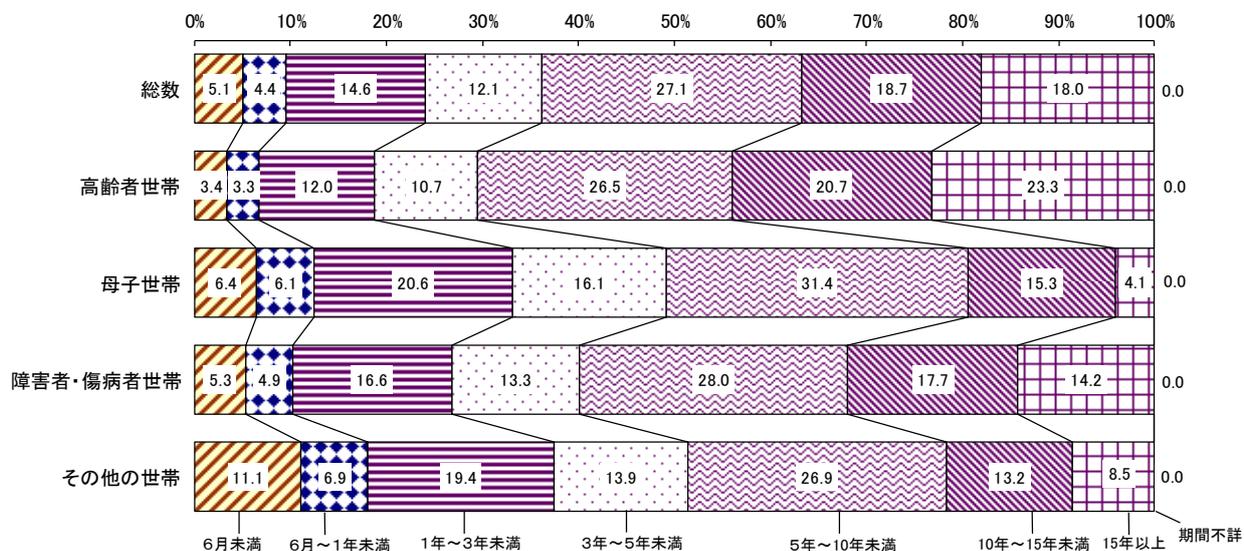
表8 世帯類型別にみた保護の受給期間階級別被保護世帯数

		総数	高齢者世帯	母子世帯	障害者・傷病者世帯	その他の世帯
		世帯	世帯	世帯	世帯	世帯
実数	総数	1,616,090	905,545	71,617	409,938	228,990
	6月未満	82,410	30,788	4,585	21,611	25,426
	6月～1年未満	70,676	30,183	4,354	20,241	15,898
	1年～3年未満	236,042	109,035	14,727	67,875	44,405
	3年～5年未満	195,481	97,325	11,557	54,696	31,903
	5年～10年未満	438,436	239,720	22,468	114,615	61,633
	10年～15年未満	301,510	187,828	10,978	72,495	30,209
	15年以上	291,534	210,665	2,948	58,405	19,516
	期間不詳	1	1	-	-	-
	(再掲)5年以上	1,031,480	638,213	36,394	245,515	111,358
平均保護受給期間	9年	10年5月	5年11月	8年1月	6年4月	
構成割合	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	6月未満	5.1	3.4	6.4	5.3	11.1
	6月～1年未満	4.4	3.3	6.1	4.9	6.9
	1年～3年未満	14.6	12.0	20.6	16.6	19.4
	3年～5年未満	12.1	10.7	16.1	13.3	13.9
	5年～10年未満	27.1	26.5	31.4	28.0	26.9
	10年～15年未満	18.7	20.7	15.3	17.7	13.2
	15年以上	18.0	23.3	4.1	14.2	8.5
	期間不詳	0.0	0.0	-	-	-
	(再掲)5年以上	63.8	70.5	50.8	59.9	48.6

注1：平均保護受給期間は、期間不詳を除いて計算したものである。

注2：「受給期間不詳」には、転入などで保護実施機関が変更された場合で、転出元の実施機関における保護開始年月を確認出来なかった場合等が該当する。

図9 世帯類型別にみた保護の受給期間階級別被保護世帯数の構成割合



9. 世帯類型別にみた保護歴の有無・保護再開までの期間階級別被保護世帯数の状況

保護歴の有無（現在の生活保護を受給する前に生活保護を受けていたことがあるか否か）別に被保護世帯の構成割合をみると、保護歴有の世帯が16.4%となっており、これを世帯類型別にみると、母子世帯が20.4%と高く、次いでその他の世帯が19.6%となっている。

また、保護歴のある世帯について、前回廃止から保護再開までの期間を世帯類型別にみると、どの世帯も3月未満が最も高く、母子世帯では32.4%、障害者・傷病者世帯では30.0%となっている。

表9 世帯類型別にみた保護歴の有無・保護再開までの期間階級別被保護世帯数

		総数	保護歴有り									保護歴無し
			総数	3月未満	3～6月	6月～1年	1～3年	3～5年	5～10年	10年以上	期間不詳	
実数	総数	世帯 1,616,090	世帯 265,803	世帯 70,087	世帯 17,187	世帯 24,250	世帯 45,904	世帯 20,481	世帯 20,896	世帯 18,956	世帯 48,042	世帯 1,350,287
	高齢者世帯	905,545	129,870	31,980	7,457	11,309	21,281	9,398	10,427	11,903	26,115	775,675
	母子世帯	71,617	14,632	4,745	762	1,086	2,356	1,280	1,282	651	2,470	56,985
	障害者・傷病者世帯	409,938	76,352	22,905	5,314	7,118	13,461	5,692	5,347	3,778	12,737	333,586
	その他の世帯	228,990	44,949	10,457	3,654	4,737	8,806	4,111	3,840	2,624	6,720	184,041
構成割合	総数	% 100.0	% 16.4	% (26.4)	% (6.5)	% (9.1)	% (17.3)	% (7.7)	% (7.9)	% (7.1)	% (18.1)	% 83.6
	高齢者世帯	100.0	14.3	(24.6)	(5.7)	(8.7)	(16.4)	(7.2)	(8.0)	(9.2)	(20.1)	85.7
	母子世帯	100.0	20.4	(32.4)	(5.2)	(7.4)	(16.1)	(8.7)	(8.8)	(4.4)	(16.9)	79.6
	障害者・傷病者世帯	100.0	18.6	(30.0)	(7.0)	(9.3)	(17.6)	(7.5)	(7.0)	(4.9)	(16.7)	81.4
	その他の世帯	100.0	19.6	(23.3)	(8.1)	(10.5)	(19.6)	(9.1)	(8.5)	(5.8)	(15.0)	80.4

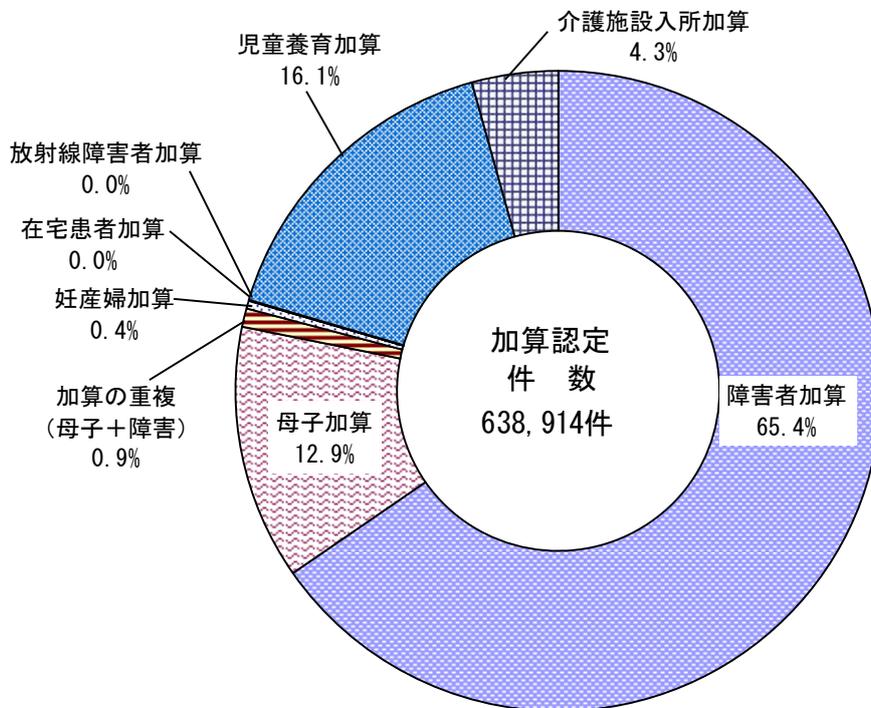
10. 加算の種類別認定件数の状況

加算の認定件数は 638,914 件であり、認定件数のうち障害者加算の占める割合が 65.4%と最も多く、次いで児童養育加算が 16.1%、母子加算が 12.9%となっており、この3つの加算で9割以上を占めている。

表 10 加算の種類別認定件数

総数	件数	構成割合
	件数	%
総数	638,914	100.0
障害者加算	417,582	65.4
母子加算	82,202	12.9
加算の重複（母子＋障害）	5,913	0.9
妊産婦加算	2,522	0.4
在宅患者加算	246	0.0
放射線障害者加算	81	0.0
児童養育加算	102,829	16.1
介護施設入所加算	27,539	4.3

図 10 加算の種類別認定件数の構成割合



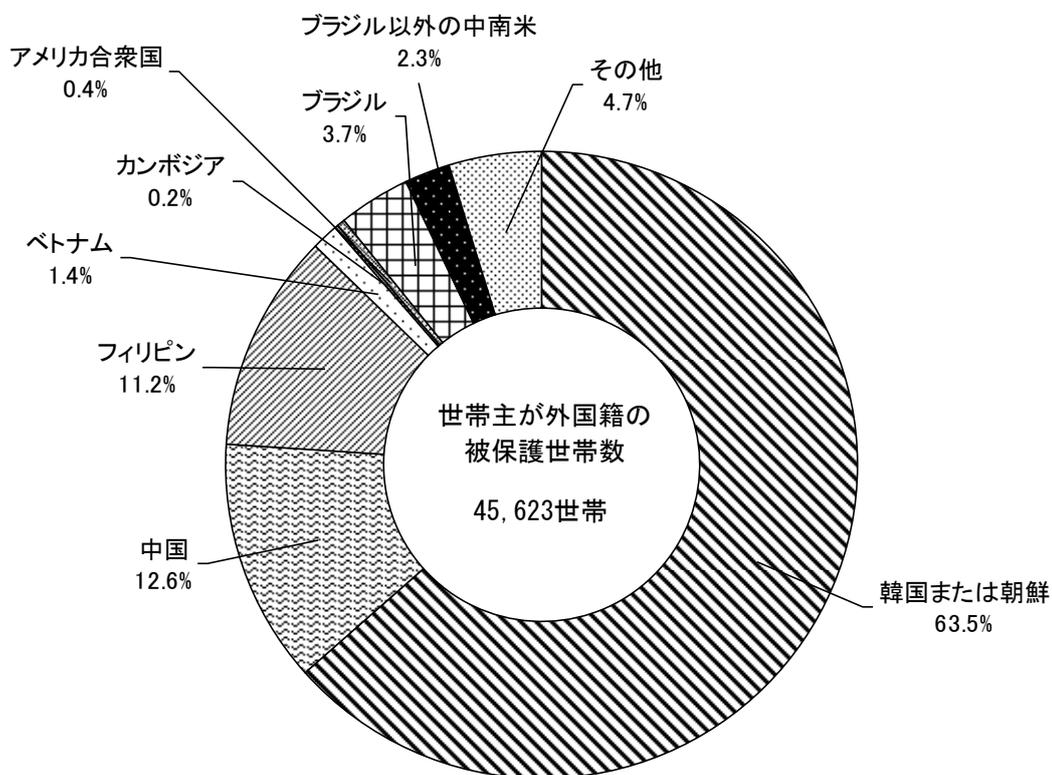
11. 世帯主の国籍別にみた世帯主が外国籍の被保護世帯の状況

世帯主が外国籍の被保護世帯について、世帯主の国籍別の構成割合をみると、韓国または朝鮮が63.5%を占めている。

表 11 世帯主の国籍別にみた世帯主が外国籍の被保護世帯数

	実数	構成割合
総数	45,623	100.0
韓国または朝鮮	28,952	63.5
中国	5,744	12.6
フィリピン	5,125	11.2
ベトナム	620	1.4
カンボジア	83	0.2
アメリカ合衆国	192	0.4
ブラジル	1,679	3.7
ブラジル以外の中南米	1,067	2.3
その他	2,161	4.7

図 11 世帯主の国籍別にみた世帯主が外国籍の被保護世帯数の構成割合



12. 年金受給件数の状況

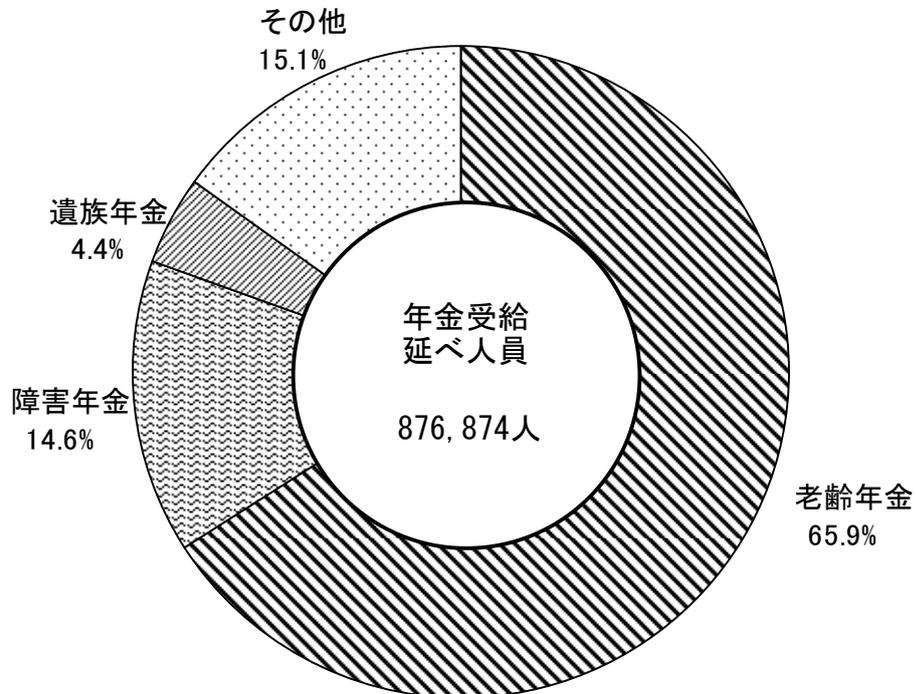
年金の種類別に受給延べ人員に占める受給人数の割合をみると、老齢年金が65.9%で最も多い。

表 12 級地別にみた年金受給件数

	総数		1級地		2級地		3級地	
	人	構成割合 %	人	構成割合 %	人	構成割合 %	人	構成割合 %
年金受給実人員	876,874		469,741		216,855		190,278	
年金受給延べ人員	1,022,939	100.0	561,884	100.0	245,995	100.0	215,060	100.0
老齢年金	674,464	65.9	359,034	63.9	164,030	66.7	151,400	70.4
(再掲) 老齢基礎年金のみ	226,946		120,732		52,494		53,720	
障害年金	149,215	14.6	79,924	14.2	38,859	15.8	30,432	14.2
(再掲) 障害基礎年金のみ	112,685		60,461		29,234		22,990	
遺族年金	44,924	4.4	24,511	4.4	11,236	4.6	9,177	4.3
その他	154,336	15.1	98,415	17.5	31,870	13.0	24,051	11.2

注：各年金の種類別人員は、延べ人員である。

図 12 年金の種類別年金受給延べ人員に占める割合



13. 年齢階級別にみた障害・傷病の状況

被保護者における障害・傷病の状況をみると、障害・傷病のある者が全体の45.7%を占めている。

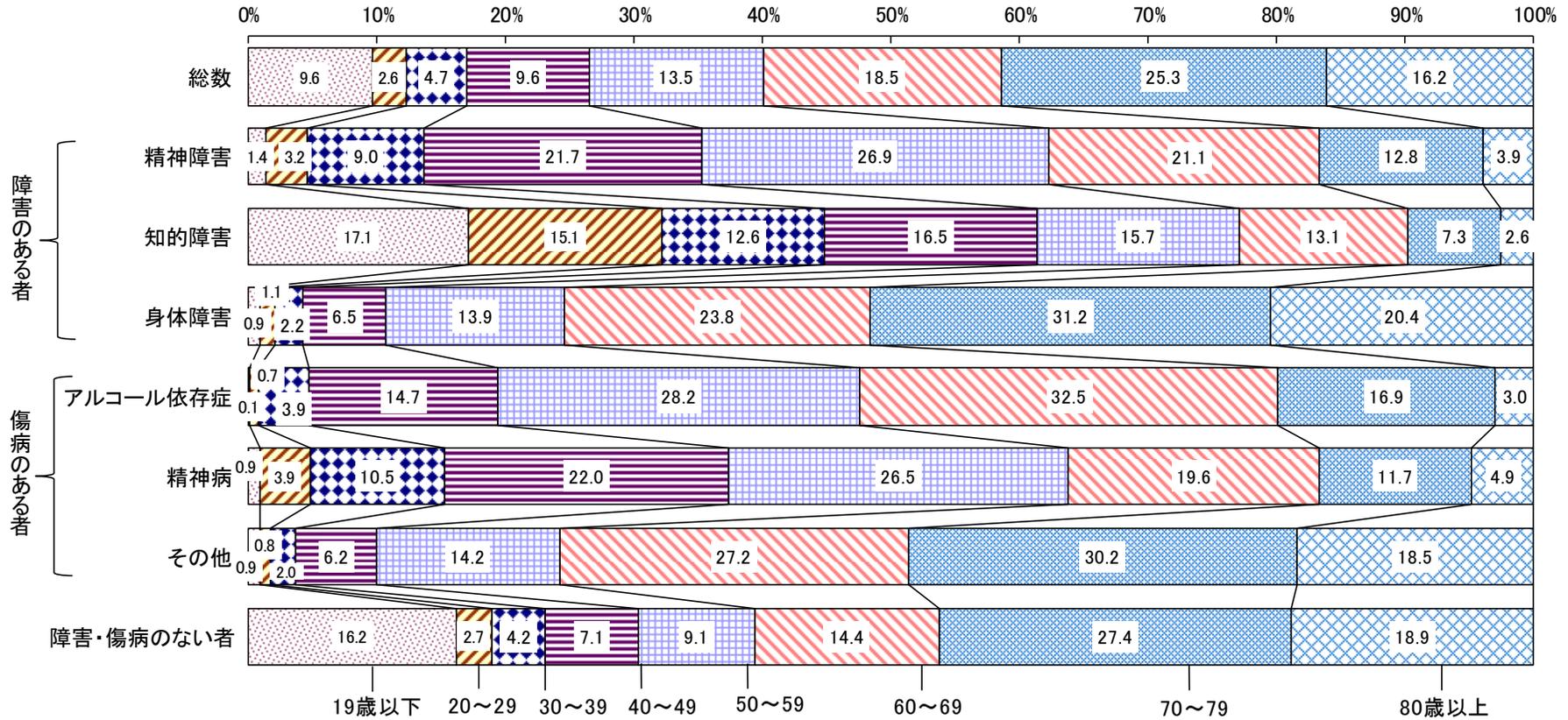
また、障害・傷病のある者のうち障害のある者の構成割合を年齢階級別にみると、19歳以下が73.3%で最も高くなっており、年齢階級が上がるにつれて概ね低くなる傾向がある。

表 13 年齢階級別にみた障害・傷病の状況別被保護人員

	総数		障害・傷病のある者										障害・傷病のない者	
	人	人	障害のある者	精神障害	知的障害	身体障害	傷病のある者	アルコール依存症	精神病	その他	人	人		
実数	総数	2,025,870	925,677	428,103	182,502	44,884	200,717	497,574	9,783	146,759	341,032	1,100,193		
	～19歳	194,396	16,534	12,121	2,577	7,657	1,887	4,413	9	1,270	3,134	177,862		
	20～29	53,459	23,216	14,800	5,856	6,790	2,154	8,416	73	5,747	2,596	30,243		
	30～39	95,641	49,262	26,536	16,458	5,673	4,405	22,726	377	15,479	6,870	46,379		
	40～49	193,622	115,063	60,067	39,556	7,419	13,092	54,996	1,440	32,273	21,283	78,559		
	50～59	274,227	174,302	84,083	49,145	7,065	27,873	90,219	2,757	38,865	48,597	99,925		
	60～69	375,289	216,521	91,993	38,448	5,864	47,681	124,528	3,179	28,693	92,656	158,768		
	70～79	511,970	210,974	89,156	23,312	3,262	62,582	121,818	1,656	17,244	102,918	300,996		
	80歳以上	327,266	119,805	49,347	7,150	1,154	41,043	70,458	292	7,188	62,978	207,461		
構成割合	総数	100.0	45.7	21.1	9.0	2.2	9.9	24.6	0.5	7.2	16.8	54.3		
	～19歳	9.6	1.8	2.8	1.4	1.3	0.9	0.9	0.1	0.7	1.6	91.5		
	20～29	2.6	2.5	3.5	3.2	11.0	15.1	1.7	0.7	3.9	4.9	56.6		
	30～39	4.7	5.3	6.2	9.0	17.2	12.6	4.6	3.9	10.5	7.2	48.5		
	40～49	9.6	12.4	14.0	21.7	20.4	16.5	6.5	14.7	22.0	11.0	40.6		
	50～59	13.5	18.8	19.6	26.9	17.9	15.7	13.9	28.2	26.5	14.2	36.4		
	60～69	18.5	23.4	21.5	24.5	10.2	13.1	23.8	32.5	19.6	27.2	42.3		
	70～79	25.3	22.8	20.8	17.4	4.6	7.3	31.2	16.9	11.7	30.2	58.8		
	80歳以上	16.2	12.9	11.5	15.1	3.9	2.2	20.4	3.0	4.9	18.5	63.4		

注：括弧内は障害・傷病のある者に占める割合である。

図13 障害・傷病の状況別にみた年齢階級別被保護人員の構成割合



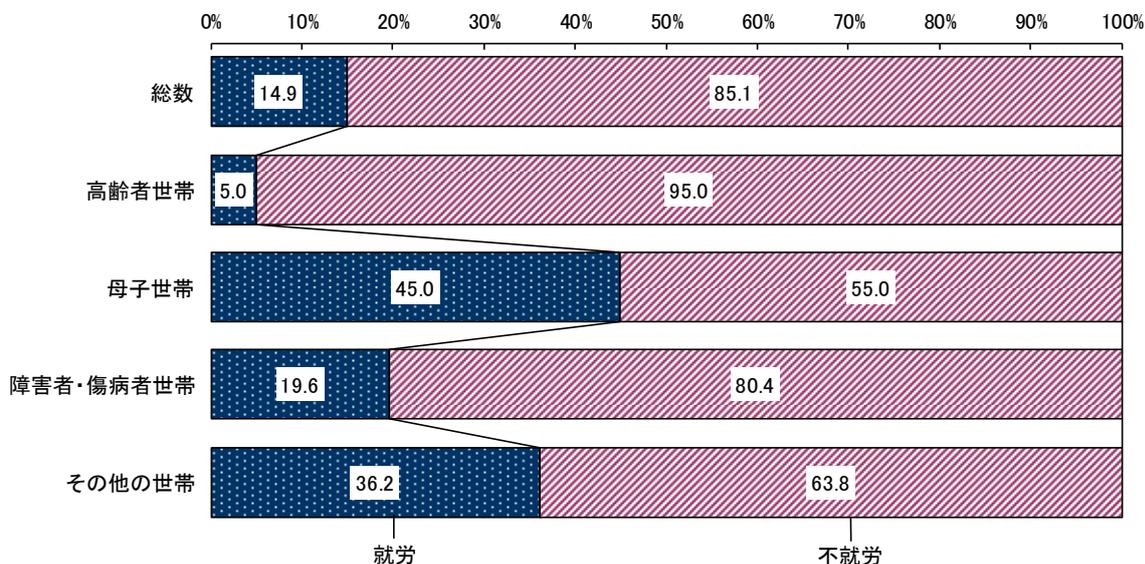
14. 世帯類型別にみた世帯業態別被保護世帯数の状況

世帯類型別に世帯業態をみると、高齢者世帯では9割以上の世帯が不就労であるが、これに対し、母子世帯では45%、その他の世帯では36.2%の世帯が就労している。

表 14 世帯類型別にみた世帯業態別被保護世帯数

		総数	高齢者世帯	母子世帯	障害者・傷病者世帯	その他の世帯
		世帯	世帯	世帯	世帯	世帯
実数	総数	1,616,090	905,545	71,617	409,938	228,990
	就労	240,919	45,623	32,197	80,219	82,880
	自営業主	4,440	2,073	260	805	1,302
	家族従事者	233	78	33	62	60
	内職	11,074	2,516	467	5,918	2,173
	雇用	194,507	34,582	29,842	57,113	72,970
	常用	167,413	27,462	27,566	48,893	63,492
	期間の定めあり	31,162	5,645	4,526	9,272	11,719
	期間の定めなし	136,251	21,817	23,040	39,621	51,773
	臨時・日雇	27,094	7,120	2,276	8,220	9,478
	その他	30,665	6,374	1,595	16,321	6,375
	不就労	1,375,171	859,922	39,420	329,719	146,110
	構成割合	総数	100.0	100.0	100.0	100.0
就労		14.9	5.0	45.0	19.6	36.2
自営業主		0.3	0.2	0.4	0.2	0.6
家族従事者		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
内職		0.7	0.3	0.7	1.4	0.9
雇用		12.0	3.8	41.7	13.9	31.9
常用		10.4	3.0	38.5	11.9	27.7
期間の定めあり		1.9	0.6	6.3	2.3	5.1
期間の定めなし		8.4	2.4	32.2	9.7	22.6
臨時・日雇		1.7	0.8	3.2	2.0	4.1
その他		1.9	0.7	2.2	4.0	2.8
不就労		85.1	95.0	55.0	80.4	63.8

図 14 世帯類型別にみた世帯業態別被保護世帯数の構成割合



15. 性・年齢階級別にみた就労・不就労別被保護人員の状況

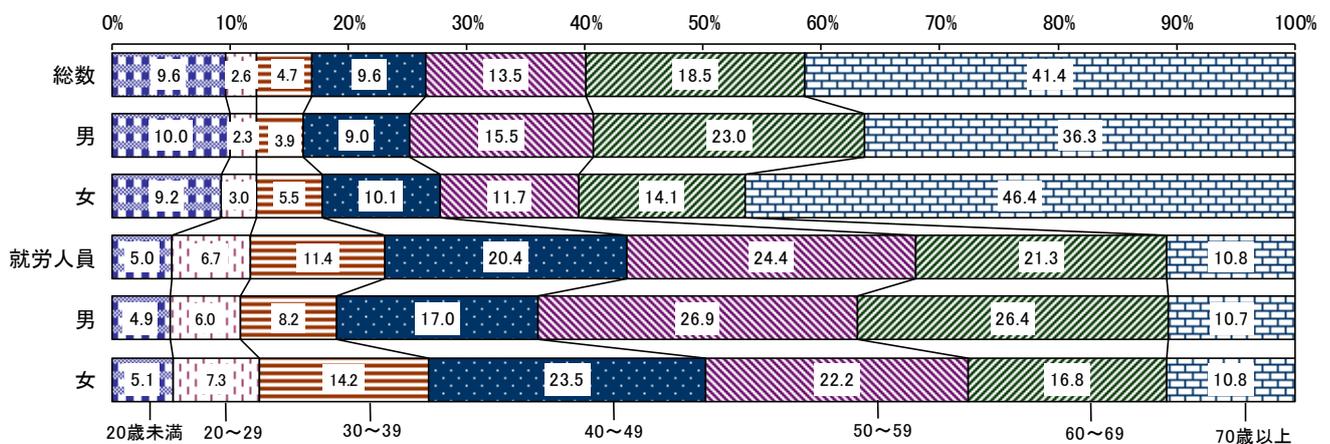
被保護者の就労状況を性別にみると、男は12.1%、女は13.3%の者が就労している。

また、男女の年齢階級別に就労率をみると、最も高いのは、男では20歳代が31.9%、女では30歳代が34.4%となっている。

表 15 性・年齢階級別にみた就労・不就労別被保護人員

		総数	20歳未満	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70歳以上
		人	人	人	人	人	人	人	人
実数	総数	2,025,870	194,396	53,459	95,641	193,622	274,227	375,289	839,236
	就労	257,313	12,937	17,216	29,226	52,614	62,861	54,768	27,691
	不就労	1,768,557	181,459	36,243	66,415	141,008	211,366	320,521	811,545
	男	1,002,618	99,907	22,730	39,476	90,713	154,976	230,859	363,957
	就労	121,510	5,962	7,246	9,905	20,695	32,726	32,018	12,958
	不就労	881,108	93,945	15,484	29,571	70,018	122,250	198,841	350,999
	女	1,023,252	94,489	30,729	56,165	102,909	119,251	144,430	475,279
	就労	135,803	6,975	9,970	19,321	31,919	30,135	22,750	14,733
	不就労	887,449	87,514	20,759	36,844	70,990	89,116	121,680	460,546
構成割合	総数	100.0	9.6	2.6	4.7	9.6	13.5	18.5	41.4
	就労	100.0	5.0	6.7	11.4	20.4	24.4	21.3	10.8
	不就労	100.0	10.3	2.0	3.8	8.0	12.0	18.1	45.9
	男	100.0	10.0	2.3	3.9	9.0	15.5	23.0	36.3
	就労	100.0	4.9	6.0	8.2	17.0	26.9	26.4	10.7
	不就労	100.0	10.7	1.8	3.4	7.9	13.9	22.6	39.8
	女	100.0	9.2	3.0	5.5	10.1	11.7	14.1	46.4
	就労	100.0	5.1	7.3	14.2	23.5	22.2	16.8	10.8
	不就労	100.0	9.9	2.3	4.2	8.0	10.0	13.7	51.9
割合	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	就労	12.7	6.7	32.2	30.6	27.2	22.9	14.6	3.3
	不就労	87.3	93.3	67.8	69.4	72.8	77.1	85.4	96.7
	男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	就労	12.1	6.0	31.9	25.1	22.8	21.1	13.9	3.6
	不就労	87.9	94.0	68.1	74.9	77.2	78.9	86.1	96.4
	女	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	就労	13.3	7.4	32.4	34.4	31.0	25.3	15.8	3.1
	不就労	86.7	92.6	67.6	65.6	69.0	74.7	84.2	96.9

図 15 性・就労状況別にみた年齢階級別被保護人員の構成割合



16. 世帯類型別にみた扶助の種類別被保護世帯数の状況

世帯類型別に扶助の種類別被保護世帯の構成割合をみると、生活扶助、住宅扶助及び医療扶助では総数の構成割合とほぼ変わらないが、教育扶助では母子世帯が7割以上を占めており、介護扶助においては高齢者世帯が約9割を占めている。

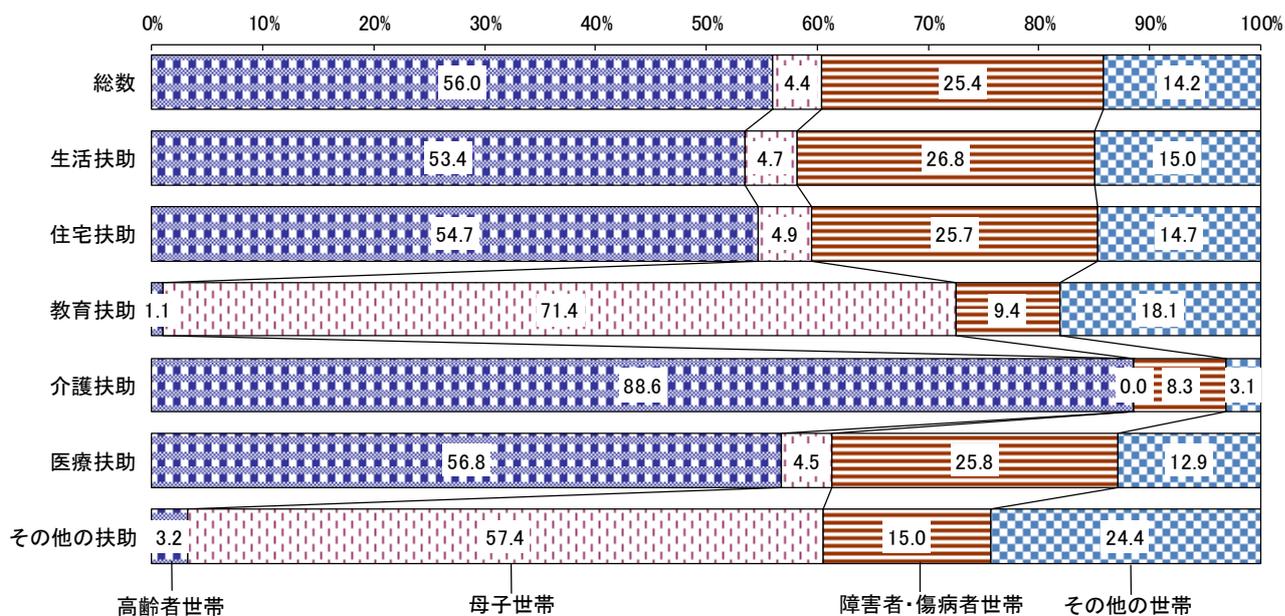
高齢者世帯における生活扶助・住宅扶助・介護扶助・医療扶助は、他の世帯類型より大きな割合を占める。

表 16 世帯類型別にみた扶助の種類別被保護世帯数

	総数 (実世帯数)	扶助あり(延べ世帯数)					
		生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	その他の扶助
総数	1,616,090	1,425,247	1,375,677	63,685	379,859	1,456,060	27,267
高齢者世帯	905,545	761,727	752,171	673	336,470	827,148	866
母子世帯	71,617	67,659	67,106	45,489	114	65,848	15,656
障害者・傷病者世帯	409,938	382,646	353,873	5,967	31,456	375,050	4,093
その他の世帯	228,990	213,215	202,527	11,556	11,819	188,014	6,652
総数	%	%	%	%	%	%	%
高齢者世帯	56.0	53.4	54.7	1.1	88.6	56.8	3.2
母子世帯	4.4	4.7	4.9	71.4	0.0	4.5	57.4
障害者・傷病者世帯	25.4	26.8	25.7	9.4	8.3	25.8	15.0
その他の世帯	14.2	15.0	14.7	18.1	3.1	12.9	24.4

その他の扶助は、「出産扶助」「生業扶助」「葬祭扶助」などを受給している世帯である。

図 16 世帯類型別にみた扶助の種類別被保護世帯数の構成割合



17. 世帯類型別にみた就学の状況別被保護人員の状況

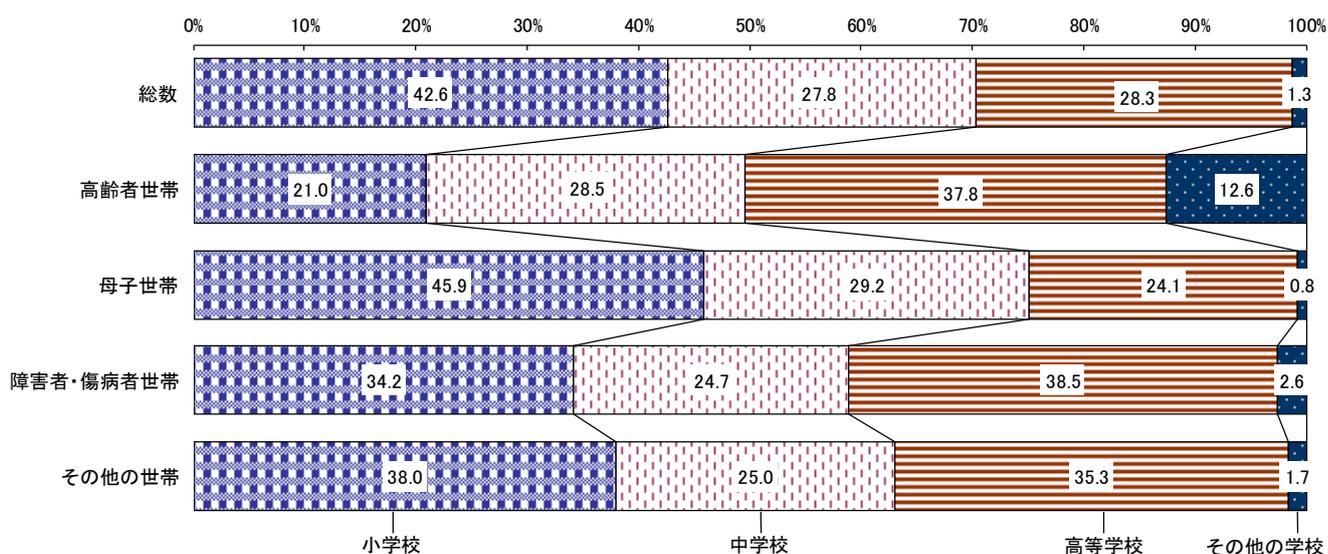
世帯類型別に就学状況別の被保護者数をみると、母子世帯では小学校が45.9%と最も多く、次いで中学校が29.2%、高等学校が24.1%となっているが、母子世帯以外の世帯では、中学校より高等学校の方が多くなっている。

表 17 世帯類型別にみた就学の状況別被保護人員

		総 数	小学校	中学校	高等学校	その他の学校
		人	人	人	人	人
実 数	総 数	142,296	60,643	39,503	40,288	1,862
	高齢者世帯	1,657	348	473	627	209
	母子世帯	93,882	43,131	27,372	22,649	730
	障害者・傷病者世帯	15,599	5,335	3,853	6,004	407
	その他の世帯	31,158	11,829	7,805	11,008	516
構 成 割 合	総 数	100.0	42.6	27.8	28.3	1.3
	高齢者世帯	100.0	21.0	28.5	37.8	12.6
	母子世帯	100.0	45.9	29.2	24.1	0.8
	障害者・傷病者世帯	100.0	34.2	24.7	38.5	2.6
	その他の世帯	100.0	38.0	25.0	35.3	1.7

注：その他の学校には、高等専門学校や専修学校等が含まれる。

図 17 世帯類型別にみた就学の状況別被保護人員の構成割合



18. 世帯類型別にみた住居の状況

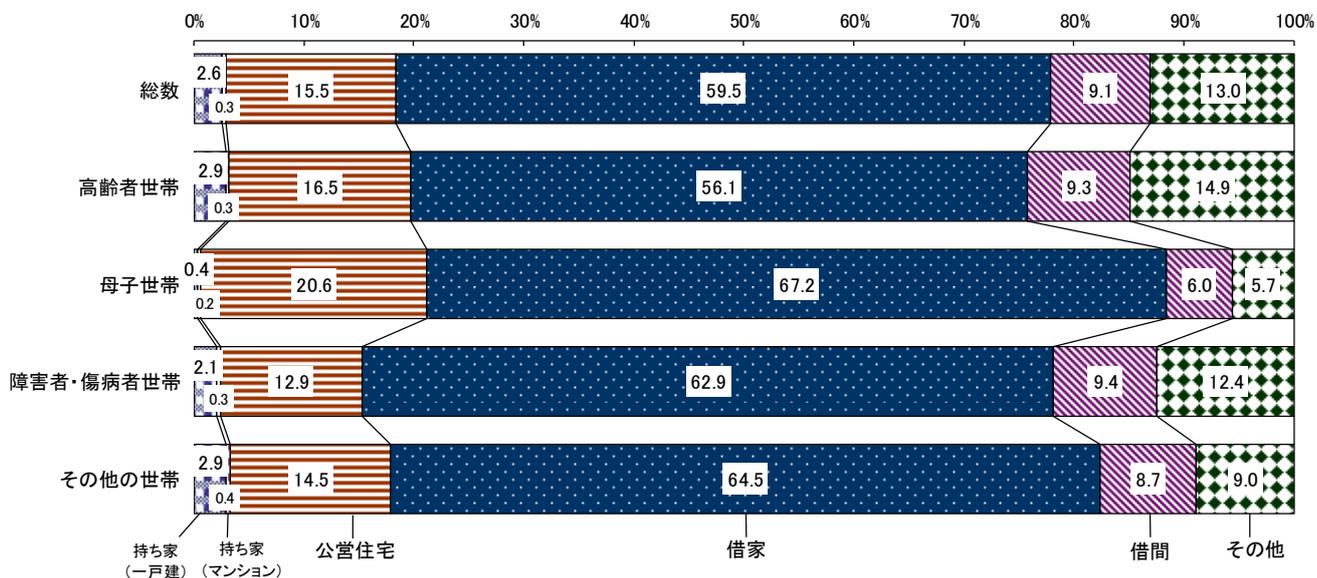
世帯類型別に住居の状況を見ると、いずれの世帯類型も借家の割合が最も高い。

また、公営住宅および借間についても、持ち家（一戸建）、持ち家（マンション）と比較すると割合が高くなっている。

表 18 世帯類型別にみた住居の状況

		総数	持ち家 (一戸建)	持ち家 (マンション)	公営住宅	借家	借間	その他
実 数	総数	1,616,090	42,187	4,747	249,845	961,480	147,072	210,759
	高齢者世帯	905,545	26,633	2,490	148,994	507,933	84,218	135,277
	母子世帯	71,617	287	140	14,737	48,119	4,275	4,059
	障害者・傷病者世帯	409,938	8,517	1,293	52,798	257,696	38,712	50,922
	その他の世帯	228,990	6,750	824	33,316	147,732	19,867	20,501
	構成割合	%	%	%	%	%	%	%
総数	100.0	2.6	0.3	15.5	59.5	9.1	13.0	
高齢者世帯	100.0	2.9	0.3	16.5	56.1	9.3	14.9	
母子世帯	100.0	0.4	0.2	20.6	67.2	6.0	5.7	
障害者・傷病者世帯	100.0	2.1	0.3	12.9	62.9	9.4	12.4	
その他の世帯	100.0	2.9	0.4	14.5	64.5	8.7	9.0	

図 18 世帯類型別にみた住居の構成割合



19. 世帯類型別にみた保護開始から廃止までの期間階級別保護廃止世帯数の状況

令和2年7月の保護廃止世帯を保護開始から廃止までの期間階級別にみると、6月未満が19.6%と最も多く、次いで1年～3年未満が18.4%となっている。

これを世帯類型別にみると、高齢者世帯では、15年以上が20.5%を占めており、他の世帯類型に比べ保護開始から廃止までの期間が長い傾向にある。

表 19 世帯類型別にみた保護開始から廃止までの期間階級別保護廃止世帯数

		総数	高齢者世帯	母子世帯	障害者・傷病者世帯	その他の世帯
実数	総数	12,579	6,792	680	2,373	2,734
	6月未満	2,470	916	99	434	1,021
	6月～1年未満	1,219	411	87	273	448
	1年～3年未満	2,311	1,020	176	559	556
	3年～5年未満	1,284	696	78	289	221
	5年～7年未満	993	538	85	223	147
	7年～10年未満	1,318	847	79	234	158
	10年～15年未満	1,360	971	67	209	113
	15年以上	1,624	1,393	9	152	70
	平均保護受給期間（月）	78.5	107.1	50.5	58.1	32.3
構成割合	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	6月未満	19.6	13.5	14.6	18.3	37.3
	6月～1年未満	9.7	6.1	12.8	11.5	16.4
	1年～3年未満	18.4	15.0	25.9	23.6	20.3
	3年～5年未満	10.2	10.2	11.5	12.2	8.1
	5年～7年未満	7.9	7.9	12.5	9.4	5.4
	7年～10年未満	10.5	12.5	11.6	9.9	5.8
	10年～15年未満	10.8	14.3	9.9	8.8	4.1
	15年以上	12.9	20.5	1.3	6.4	2.6

注1：医療扶助単給等を含む。
 注2：構成割合は不詳を除いて計算したものである。
 注3：平均保護受給期間は受給期間不詳を除いて計算したものである。

図 19 世帯類型別にみた保護開始から廃止までの期間階級別保護廃止世帯数の構成割合

